

一般社団法人長野県農業会議 平成30年度事業報告書

第1 事業概況

我が国の農業・農村をとりまく情勢は、担い手の高齢化や耕作放棄地の増加等が進行する中で、国は全農地の8割を平成35年までに担い手へ集積し競争力の強い農業構造の実現を図っていくこととしている。

農業委員会組織は、平成28年4月に施行された改正農業委員会法に基づき本年度中にすべての農業委員会が新体制に移行したが、最重点業務である「農地等の利用の最適化の推進活動」に積極的に取り組み、その成果を出していくことが求められている。

一方、本年度は、農地中間管理事業の5年後見直しの検討が行われ、地域における話し合い活動を活発化する取り組みとして、農業委員・農地利用最適化推進委員の果たす役割を法令で明記した「改正農地中間管理事業推進法」が今通常国会に提出されるなど、法改正を踏まえた体制整備と取組強化が一層求められることとなった。

また、本県では、「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）」や「第3期長野県食と農業農村振興計画」が新たに策定され、農業委員会組織としてもその目標達成に向けた取組みが必要になっている。

こうした情勢と経過の中で、本県農業委員会組織は、本年度からスタートした「地域農業を考え、農地利用の最適化を進める長野県運動」を通じ、農地利用の最適化に向けた取組みの徹底と積極的な活動展開を図っているが、当会議は、知事から指定された「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織との一層の連携のもと、農業委員会の連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員の具体的な活動がさらに活発化するように、研修等の充実や活動の横展開を図るとともに、担い手への経営支援や農地に関する情報収集・提供など、下記の重点推進事項を定めながら、以下の事業に取り組んだ。

【平成30年度重点推進事項】

- 1 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援
- 2 農業委員会の農地利用最適化推進活動の促進に向けた支援強化
- 3 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施
- 4 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進
- 5 農業者年金制度の普及と新規加入者の掘り起し
- 6 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出
- 7 食と農業・農村の振興に係る農政活動の実施
- 8 農業者等に対する情報提供活動の強化

第2 事業内容

I 組織・事業の効率的な運営

組織を取り巻く情勢の変化に対応した組織・事業の効率的な運営を進めるため、次の取組みを実施した。

1 業務執行体制

平成31年3月31日現在 単位：人

会 員		理 事		監 事	常設審議委員	職 員 数			
	うち団 体会員		うち常 勤理事			う ち 兼 務 職 員	う ち 派 遣 職 員	う ち嘱 託・非 常勤職 員	
112	29	11	1	2	29	15	2	3	4

(注) 常勤理事は職員兼務

2 諸会議の開催

当会議の運営及び事業推進を図るため、次の会議を開催していた。

(1) 通常総会及び臨時総会

ア 第3回通常総会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月20日	松本市	110人 (会員113人中、本人出席81人、代理出席2人、書面出席27人)	1 議事 (1) 平成29年度事業報告の承認について (2) 平成29年度計算書類(正味財産増減計算書、貸借対照表)及び財産目録並びに附属明細書の承認について (3) 定款の変更(案)の承認について (4) 任期満了に伴う理事及び監事の補欠選任(案)の承認について 2 講演会

イ 第3回臨時総会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
3月26日	長野市	110人 (会員112人中、本人出席71人、代理出席3人、書面出席36人)	1 議事 (1) 平成30年度収支補正予算(案)の承認について (2) 平成31年度事業計画(案)の承認について (3) 平成31年度収支予算(案)の承認について (4) 平成31年度会費の金額及び納期(案)の承認について (5) 平成31年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について (6) 定款の変更(案)の承認について 2 講演会

(2) 理事会

ア 定時理事会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月1日	松本市	7人	報告 (1) 常設審議委員会の処理結果について 議事 (1) 第3回通常総会の開催について (2) 第3回通常総会の提出議案について ア 平成29年度事業報告の承認について イ 平成29年度収支決算の承認について ウ 定款の変更(案)の承認について エ 任期満了に伴う理事及び監事の選任(案)の承認について
2月15日	長野市	8	報告 (1) 常設審議委員会の処理結果について 議事 (1) 第3回臨時総会の開催について (2) 第3回臨時総会の提出議案について ア 平成30年度収支補正予算(案)の承認について イ 平成31年度事業計画(案)の承認について ウ 平成31年度収支予算(案)の承認について エ 平成31年度会費の金額及び納期(案)の承認について オ 平成31年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について エ 定款の変更(案)の承認について (3) 就業規則の改正(案)について (4) 農地審議要領の改正(案)について

イ 臨時理事会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
4月3日	決議の省略(書面)による	—	議事 常設審議委員の退任及び補充選任について
6月20日	松本市	9人	議事 (1) 会長・副会長・専務理事の選任について (2) 常設審議委員の補充選任について
7月26日	決議の省略(書面)による	—	議事 常設審議委員の退任及び補充選任について
11月15日	長野市	9	議事 常設審議委員会運営規程及び常設審議委員の推薦並びに補充選任に関する取扱規程について
12月15日	長野市	9人	議事 常設審議委員会運営規程及び常設審議委員の推薦並びに補充選任に関する取扱規程について

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
1月15日	長野市	9人	議事 常設審議委員会運営規程及び常設審議委員の推薦並びに補充選任に関する取扱規程について

(3) 常設審議委員会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
4月13日	長野市	25人	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について (3) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 協議 平成30年度全国農業新聞の普及目標案について 3 報告 (1) 営農型太陽光発電施設（3月・立科町・東御市・ユーカーリ）に係る意見回答について (2) 「農地法の運用について」の一部改正について (3) 農業者年金加入者累計13万人に向けた後期2ヵ年強化運動の取組結果について
5月15日	長野市	21	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について 2 協議 (1) 一般社団法人長野県農業会議第3回通常総会の開催計画（案）について (2) 平成30年度全国農業委員会会長大会並びに長野県選出国會議員への要請懇談会の開催について (3) 農地審議方法の改善に向けた検討委員会の設置について 3 報告 (1) 農地法第4条の規定による長野市農業委員会への意見回答について (2) 「申し出による農地転用許可の取消しに係る事務処理要領の制定」及び「農地法の運用について」の制定について」の一部改正について (3) しあわせ信州創造プラン2.0及び第3期長野県食と農業農村振興計画について

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月15日	長野市	25	<p>1 審議</p> <p>(1) 農地法第4条の規定による意見回答について</p> <p>(2) 農地法第5条の規定による意見回答について</p> <p>2 協議</p> <p>(1) 第3回長野県農業委員会大会の開催について</p> <p>(2) 農業者年金「加入者累計13万人早期達成3ヵ年運動（平成30～32年度）」の取組みについて</p> <p>3 報告</p> <p>(1) 一般社団法人長野県農業会議第3回通常総会の提出議案について</p> <p>ア 平成29年度事業報告の承認について</p> <p>イ 平成29年度計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表）及び財産目録並びに附属明細書の承認について</p> <p>ウ 定款の変更（案）の承認について</p> <p>エ 任期満了に伴う理事及び監事の選任（案）の承認について</p> <p>(2) 営農型太陽光発電施設の農地転用許可上の取扱いの変更について</p>
7月17日	長野市	26	<p>1 審議</p> <p>(1) 農地法第4条の規定による意見回答について</p> <p>(2) 農地法第5条の規定による意見回答について</p> <p>2 報告</p> <p>(1) 農地パトロールの実施について</p> <p>(2) 規制改革実施計画について</p> <p>(3) リンゴ黒星病のDMI剤耐性菌の確認について</p> <p>3 研究検討</p> <p>テーマ：農地利用の最適化の推進について</p> <p>(1) 平成29年度農地中間管理事業の実績等について</p> <p>(2) 「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動」の平成30年度（下半期）具体的な運動について</p>

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
8月10日	長野市	24人	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について 2 報告 農業委員会組織による「平成30年7月豪雨災害義援金」の募集について 3 研究検討 テーマ：農地利用の最適化の推進について 農地利用最適化交付金に係る報酬条例の整備状況と最適化交付金の策定状況について
9月18日	長野市	22	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について (3) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 協議 2019年度から適用する農地審議方法について 3 報告 (1) 平成31年度農林水産関係予算概算要求の概要について (2) 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律」に係る県基本計画（素案）に係る意見募集について 4 研究検討 テーマ：農地利用の最適化の推進について (1) 改正農業委員会法に基づく新体制の移行結果について (2) 農林水産省との意見交換の結果について
10月15日	長野市	25	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について (3) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 協議 (1) 平成31（2019）年度一般社団法人長野県農業会議会費（案）について (2) 第3回長野県農業委員会大会について 3 報告 収入保険制度の加入促進について

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
11月15日	長野市	26人	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について 2 協議 (1) 平成30年度全国農業委員会会長代表者集会及び農業者年金加入推進セミナーについて (2) 第4回長野県農業委員会大会の開催計画について 3 報告 主要農産物種子法廃止に係る経過および今後の対応について 4 研究検討 テーマ：農地利用の最適化の推進について 農地中間管理事業の5年後見直しについて
12月14日	長野市	24	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について (3) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 報告 (1) 農業委員等の綱紀粛正について (2) 改正農業経営基盤強化促進法等の施行について (3) 全国農業新聞の普及状況について 3 研究検討 テーマ：農地利用の最適化の推進について ー農地利用最適化交付金に係る報酬条例・指針の整備状況についてー
1月15日	長野市	21	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について (3) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 報告事項 平成31年度農林水産・農業委員会関係予算の概要について

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
2月15日	長野市	25人	<p>1 審議</p> <p>(1) 農地法第4条の規定による意見回答について</p> <p>(2) 農地法第5条の規定による意見回答について</p> <p>(3) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について</p> <p>2 報告</p> <p>(1) 一般社団法人長野県農業会議第3回臨時総会の開催日程(案)について</p> <p>(2) 一般社団法人長野県農業会議第3回臨時総会提出議案(案)について</p> <p>ア 平成30年度収支補正予算の承認について</p> <p>イ 平成31年度事業計画の承認について</p> <p>ウ 平成31年度収支予算の承認について</p> <p>エ 平成31年度会費の額及び納期の承認について</p> <p>オ 平成31年度借入金の最高限度額及び借入先の承認について</p> <p>カ 定款の変更の承認について</p> <p>(3) 2019年度から適用する農地審議要領について</p> <p>(4) 長野県内における豚コレラの発生と対応状況等について</p>
3月15日	長野市	26	<p>1 審議</p> <p>(1) 農地法第4条の規定による意見回答について</p> <p>(2) 農地法第5条の規定による意見回答について</p> <p>(3) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について</p> <p>2 協議</p> <p>(1) 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見書(案)について</p> <p>(2) 平成31年度常設審議委員会の開催日(案)について</p> <p>3 報告</p> <p>平成31年度農作業標準労賃・機械作業標準料金について</p>

(4) 地区常設審議委員会

開催期日	開催場所	内 容
4月10日	佐久市、伊那市、塩尻市、長野市	農地法関係議案の審議等
5月10日	上田市、伊那市、塩尻市、中野市	
6月 9日	佐久市、伊那市、塩尻市、長野市	
7月10日	上田市、伊那市、大町市、中野市	
8月 7日	佐久市、伊那市、塩尻市、長野市	
9月10日	上田市、伊那市、塩尻市、中野市	
10月10日	佐久市、伊那市、塩尻市、長野市	
11月 9日	上田市、茅野市、塩尻市、中野市	
12月10日	佐久市、伊那市、塩尻市、長野市	
1月10日	上田市、伊那市、塩尻市、中野市	
2月 8日	佐久市、伊那市、塩尻市、長野市	
3月 8日	上田市、伊那市、塩尻市、中野市	

(5) 監査会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
5月23日	長野市	8人	平成29年度決算監査
12月19日	長野市	8	平成30年度中間監査

(6) 正副会長会議

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
2月4日	長野市	9人	<p>議事</p> <p>(1) 第3回臨時総会の日程について</p> <p>(2) 第3回臨時総会の提出議案について</p> <p>ア 平成30年度収支補正予算(案)の承認について</p> <p>イ 平成31年度事業計画(案)の承認について</p> <p>ウ 平成31年度収支予算(案)の承認について</p> <p>エ 平成31年度会費の金額及び納期(案)の承認について</p> <p>オ 平成31年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について</p> <p>カ 定款の変更(案)の承認について</p> <p>(3) 総会の講演(案)について</p> <p>(4) 就業規則の改正(案)の承認について</p> <p>て</p> <p>(5) 組織運営上の課題について</p>

(7) 市町村農業委員会長並びに事務局長合同会議

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月 1日	松本市	146人	1 農業委員会組織をめぐる情勢と今後の対応について 2 平成30年度農業会議事業の重点推進事項について (1) 改正法に基づく農業委員会の体制整備について (2) 農地利用最適化交付金の活用について (3) 「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動」の推進について (4) 農地審議方法の改善に向けた検討について (5) 農地利用最適化推進地区別検討会・相談活動の実施について (6) 遊休農地対策の適正な実施について (7) 農地情報公開システムの現状と課題への対応等について (8) 農業委員会組織における経営対策・経営者組織活動支援の展開方向について (9) 農業者年金の普及推進について (10) 農の雇用事業について (11) 農業経営者総合サポート事業への取り組みについて (12) 収入保険制度について (13) 消費税軽減税率対策について (14) 情報提供活動(全国農業新聞・全国農業図書)の推進について 3 関連団体の事業推進について

(8) 支部幹事長会議

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
5月14日	長野市	27人	1 農業委員会組織・制度改革をめぐる情勢と今後の対応について 2 平成30年度農業会議事業の重点推進事項について 3 意見交換 「農地利用の最適化」の推進のための農業委員会の活動強化について

3 組織運営体制の見直し

改正農業委員会法等を踏まえた情勢変化に対応し、平成28年12月に決定された「農業会議組織体制等検討委員会報告書」に基づき、関連組織の見直しを支援した。

4 職員の資質向上対策

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力を有する職員の資質向上に取り組んだ。

5 農業委員等功績者表彰の実施

地域農業の振興及び農業委員会の運営・発展に功績のあった農業委員等に対し表彰を行った。(表彰式：平成30年11月7日・松本市・第3回長野県農業委員会大会)

II 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

改正農業委員会法に基づき本年度に新体制に移行した農業委員会及び次年度に2度目の改選を迎える農業委員会に対して円滑な移行が図られるよう支援活動を行うとともに、農地利用の最適化に取り組む活動体制の整備・強化に向けた支援活動に取り組んだ。

1 本年度に新体制に移行した農業委員会への支援

- (1) 新体制に移行済みの農業委員会の状況を取りまとめ、研修会や農業会議のHP・広報誌等を通じて情報の共有化を図った。
- (2) 委員定数及び報酬等に関する条例・規則等の改正・制定に向けた相談活動を実施した。

◆長野県の新体制への移行結果

平成30年10月1日現在 単位：人

移行市町村数	旧体制(実数)				新体制(実数)						新旧比較	
	選挙	選任	計(A)	うち女性	農業委員	うち女性	推進委員	うち女性	計(B)	うち女性	増減(B)-(A) (増加率B/A)	うち女性
77	1,049	336	1,385	163	999	153	485	13	1,484	166	99 (107.1%)	3

2 農地利用の最適化に取り組む活動体制の整備・強化に向けた支援

- (1) 農地利用最適化交付金の活用促進を支援した。

ア 農地利用最適化交付金の活用促進に係る農業委員会へのキャラバンの実施

実施月日	対象市町村	出席人数	内容
10月12日	木祖村、木曾町、上松町	13人	1 農地利用最適化交付金の活用促進について 2 農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬の上乗せ条例の整備について 3 農地利用最適化推進指針の策定促進について
10月17日	上田市、東御市、長和町、青木村	22	
10月18日	岡谷市、諏訪市、茅野市、富士見町、原村	14	
10月23日	松本市、塩尻市、大町市	15	
11月5日	小谷村	4	
11月5日	軽井沢町、御代田町、佐久穂町	11	
11月12日	中野市、須坂市、千曲市	17	
11月12日	南相木村、北相木村、小諸市、立科町	15	
11月19日	南牧村、小海町	6	
11月20日～21日	飯田市、松川町、高森町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村	24	
11月28日	辰野町、箕輪町、南箕輪村、宮田村、駒ヶ根市、飯島町、中川村	38	
計	48市町村	177人	

- (2) 農業委員会の「活動計画」及び「点検・評価」の作成・公表の徹底に向けた取り組みを支援した。

3 多様な人材の登用促進

本年度任期満了を迎えた農業委員会や任期満了が近づく農業委員会において、女性・青年農業者など多様な人材が農業委員に選任される環境づくりに取り組んだ結果、県内の女性委員は166人（農業委員153人、農地利用最適化推進委員13人）となった。

(1) 農業委員会への女性の登用促進に向けたアドバイザーの委嘱

市町村名	氏名	市町村名	氏名
佐久穂町	須田 幸枝	上松町	寺田 光子
東御市	白倉 令子	松本市	古沢 明子
長和町	金井 春子	大町市	鷹巣 夕子
下諏訪町	花岡 悦子	小布施町	田中はる子
宮田村	平沢 容子	小布施町	小林けさえ
飯田市	遠山 幸江	飯山市	沼田 浩子
		計11市町村	12人

(2) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会の開催 長野県農業委員会女性協議会及び長野県等と共催して開催した。

開催期日	開催場所	出席人数	内容
6月13日	岡谷市	130人	1 講演 現代家庭の食卓とその背景～食育を通じた農地利用最適化の環境づくり～ 講師 キューピー株式会社 200Xファミリーデザイン室 室長 岩村暢子 2 情報提供 新長野県農村女性チャレンジプランについて 情報提供者 長野県農政部農村振興課 担い手育成係 担当係長 小山桂子
10月18日 ～19日	富山県	12 (総数88)	(北信越ブロック女性の農業委員会研修会) 1 情勢報告 報告者 一般社団法人全国農業会議所 事務局長代理 稲垣照哉 2 講演 農地利用最適化に向けた農業委員会の取組について 農林水産省 経営局 農地政策課 調査官 渡辺 安宣 3 グループ討議 4 現地視察 ひみ番屋街・セイズファーム

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
12月18日	長野市	470人	(長野県農村女性フェスティバル) 1 平成30年度農村女性きらめきコンクール表彰式 2 第28回信州の味コンクール表彰式 3 体験発表 4 新長野県農村女性チャレンジプランについて 5 農作業の安全について 6 講演 地域と人をつなぐコミュニティの創り方 講師 LODEC Japan合同会社 代表 たつみかずき
1月9日 ～10日	東京都	3	(全国女性農業委員登用促進研修会) 1 講演 (1) 農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組について 講師 農林水産省経営局農地政策課 調査官 渡辺安宣 (2) 女性の登用に向けて 講師 いわてポーラノの会 会長 安藤直美 2 情報提供 農業者年金の加入メリットと加入促進について 農業者年金基金 理事長 西恵正 3 グループ討議 4 情勢報告 5 全体協議
2月1日	長野市	100	1 事例発表 「NAGANO農業女子とNJ北信」 NJ北信 関理恵、相澤悦子 2 ファシリテーション研修 テーマ「平成31年度に長野県農業委員会女性協議会会員で実践したいこと」
3月6日	東京都	10	(第15回女性の農業委員会活動推進シンポジウム) 1 講演 「農業の未来は明るいぞ」 講師 会議ファシリテーター普及協会 代表 釘山健一 2 研修 「農業者年金のメリットと加入促進について」 講師 農業者年金基金 理事長 西恵正 3 パネルディスカッション テーマ「農地利用の最適化を実践しよう」

Ⅲ 農業委員会の農地利用最適化推進活動の促進に向けた支援強化

農地利用最適化推進活動を促進するため、「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動」を展開しながら以下の取組を進めるとともに、県、JA長野中央会、県農地中間管理機構及び県土地改良事業団体連合会とのさらなる連携強化を図り、「人・農地プラン」の充実支援と農地中間管理事業の積極的な活用による担い手への農地の集積・集約化に向けた利用調整活動等を支援するため、体系的な研修・相談活動等を実施した。

1 基礎研修会の開催

(1) 農業委員会事務局新任職員研修会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
4月20日	松本市	60人	1 農業委員会を巡る情勢と農地利用最適化推進活動について 2 農業委員会制度について 3 農地法に関する農業委員会の所掌事務について 4 遊休農地に関する措置について 5 農業振興地域制度の概要について 6 農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業について

(2) 新任の農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
9月25日 27日	長野市 安曇野市	98人 212 (計310人)	1 農業委員会制度（農地利用最適化の推進）及び情報提供活動について 2 農地法及び遊休農地に関する措置について 3 農業経営基盤強化促進法及び農業振興地域の整備に関する法律について 4 農地中間管理事業の推進について 5 農業者年金制度について

2 実務研修会の開催

(1) 農地利用最適化推進研修会

ア 農地利用最適化推進担当者研修会（県農業再生協議会担い手・農地部会と共催）

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月5日	塩尻市	120人	1 農地利用の最適化の推進について (1) 農地利用の最適化の推進について (2) 農地利用の最適化に向けた農業委員会組織の取組について (3) JA長野県グループにおける農地流動化の取組について (4) 農地中間管理事業の活用について 2 遊休農地の発生防止と解消について (1) 遊休農地に係る法令事務について (2) 遊休農地対策について (3) 機構が行う遊休農地に関する対応

イ 農地利用最適化推進研修会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
7月20日	小諸市	198人	1 農地中間管理事業による農地集積・集約化の推進について 2 農地利用の最適化に向けた農業委員・農地利用最適化推進委員の役割と活動について 3 農地中間管理事業の実施状況と農業委員会組織との連携について 4 農業委員会活動の事例報告 (1) 県外事例：栃木県栃木市、茨城県桜川市、千葉県香取市 (2) 県内事例：佐久市、長野市、阿智村、池田町
7月23日	長野市	320	
7月25日	伊那市	321	
7月26日	松本市	162 (1,001人)	

ウ 農地利用最適化推進地区別検討会

開催期日	開催場所	対象地区	出席人数	内 容
8月28日	木曾町	木 曾	25人	1 検討事項 (1) 農地利用最適化の農業委員会の取組状況について ア 農地中間管理事業の5年後見直し等について イ 各農業委員会からの報告及び情報交換 (2) その他 ア 2019年度から適用する農地審議方法について イ 「遊休農地に関する措置に係る農地中間管理機構への農地等の情報提供について（通知）」の一部改正について他
9月26日	飯山市	北 信	16	
10月 3日	松本市	松 本	23	
10月17日	上田市	上 小	12	
10月18日	諏訪市	諏 訪	14	
11月20日 ～21日	飯田市	南信州	24	
11月26日	佐久市	佐 久	17	
12月 4日	伊那市	上伊那	26	
12月17日	長野市	長 野	21	
12月19日	大町市	北アルプス	17	
延べ10回		10地区	195人	

エ 遊休農地活用シンポジウム等（県農業再生協議会担い手・農地部会と共催）

(ア) 長野県遊休農地解消月間の設定 6月

(イ) 遊休農地活用功績者表彰事業現地調査

開催期日	開催場所	被表彰候補者
12月14日	東御市 安曇野市	(農) 姫子沢くるみ農園 明科地域の農業を守る会
12月18日	大町市	NPO法人仁科の里造り

(ウ) 審査会 平成30年12月27日 長野市

(エ) 表彰式 平成31年 2月 6日 長野市

表彰区分	被表彰者
長野県知事賞	(農) 姫子沢くるみ農園 (東御市)
長野県農業協同組合中央会会長賞	明科地域の農業を守る会 (安曇野市)
(一社) 長野県農業会議会長賞	NPO法人仁科の里造り (大町市)

(オ) 遊休農地活用シンポジウム

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
2月 6日	長野市	447人	1 遊休農地活用功績者表彰（被表彰者は前掲） 2 基調講演 演題「遊休農地活用と農村計画」 講師 信州大学学術研究院 助教 内川義行 3 事例発表 明科地域の農業を守る会 4 関連施策等の説明

オ 遊休農地の活用・推進

薬草栽培研修会（県等と共催）

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
5月22日	小諸市	39人	1 長野県における薬草生産の推進について 2 医薬品医療機器等法について 3 薬草栽培の問題点 4 栽培技術紹介（ドクダミ、ゲンノショウコ）
9月20日	上田市	23	1 奨励品目を中心とした薬草国内消費の実態として 2 薬用作物の栽培事例紹介 3 現地研修
3月13日	長野市	37	1 薬用作物のニーズと今後の国内栽培について 2 薬用栽培とお茶づくりについて

(2) 農業委員会長実務研修会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月20日	松本市	112人	演題 「農地・米政策の行く方」 講師 公益社団法人全国農地保有合理化協会 （一般社団法人全国農業会議所理事） 会長 渡辺好明
3月26日	長野市	105	演題 「農地利用の最適化への期待」 講師 横浜国立大学・大妻女子大学 名誉教授 田代洋一

(3) 農業委員及び農地利用最適化推進委員実務研修会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
11月 7日	松本市	1,595人	演題 「農地利用の最適化の実現に向けた農業委員会の役割」 講師 東京大学大学院 教授 安藤光義

(4) 地区別農業委員等研修会の開催

地区名	内 容	開催回数	出席延べ人数
佐 久	佐久農業青年プロジェクト外活動・意見発表会	1	53人
上 田	農業委員研修会 等	2	91

地区名	内 容	開催回数	出席延べ人数
諏 訪	農地法・農振法事務担当者会議 等	2	101
上伊那	農業委員会職員研修会 等	2	213
南信州	農政講演会	1	250
木 曾	木曾地方農業委員研修会	1	80
松 本	松塩筑安曇農業委員会協議会事務研究会研修会 等	3	289
北アルプス	農業委員会職員全国研修会 等	3	174
長 野	農業委員会女性協議会長野支部総会・視察研修会 等	10	730
北 信	北信州農業委員会協議会研修会	1	100
計10		26回	2,081人

3 農地利用の最適化活動への支援強化

(1) 農地流動化検討会による県段階における関係機関との連携、検討の実施

県、JA長野営農センター、県土地改良事業団体連合会、農地中間管理機構等と最適化の推進に関し対策を協議した。(6月、7月、8月、11月、2月)

(2) 農地利用最適化推進マニュアルの作成・配布

「農業委員・推進委員 農地利用最適化 行動ガイドブック」 2,000部作成
10月1日に農業委員会等関係機関へ配布

(3) 農業委員会の農地等利用最適化推進指針の早期策定・見直しへの支援

「農地利用最適化推進指針の年度内策定」に向けて、平成30年9月12日付け通知で、農業委員会長に対して取組促進を依頼した。併せて、指針の参考例を送付した。
また、農地利用最適化推進地区別検討会において、策定された指針を配布し、情報の共有と策定・見直しの促進を図った結果、県内61農業委員会において指針が策定された。

(4) 農業委員会の活動事例の収集・提供による横展開

ア 活動事例の収集 随時

イ 活動事例の提供 農地利用最適化推進地区別検討会において、活動事例の提供と共有を図った。

ウ 県外先進地活動事例の収集

12月20～21日に長野県農業会議、長野県農業開発公社及び長野県の各担当者が、島根県松江市農業委員会、しまね農業振興公社(農地中間管理機構)及び出雲市斐川町を視察し、農地利用最適化推進活動及び人・農地プランと農地中間管理事業の取組を調査し、「ながの農業会議だより」等を通して農業委員会等へ情報提供を行った。

4 農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化の推進

(1) 農地中間管理事業の重点区域における農地集積・集約化の取組みへの支援

長野県農地中間管理機構から情報提供された「農地中間管理事業の重点区域」について、重点区域を担当する農地利用最適化推進委員などが、機構等関係組織と連動した活動となるよう指定の実施を農業委員会へ通知した。

(2) 農地中間管理事業を活用した農地整備事業の推進
農地整備事業と連携した農地中間管理事業推進会議（共催）

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月12日	安曇野市	146人	1 会議事項 (1) 農地中間管理事業による農地集積・集約化事業の推進について (2) 農地中間管理機構関連農地整備事業の概要と実施について (3) 農地耕作条件改善事業等の概要と実施について (4) 農地中間管理事業と農地整備事業の連携について (5) 県「人・農地プラン地域支援チーム」による重点指定地域への支援について (6) 農業委員会組織としての支援について

(3) 借受希望者公募情報の提供

長野県農地中間管理機構・公益財団法人長野県農業開発公社が公表した「農地中間管理事業農用地等借受希望者の公募結果（5月、6月、7月、9月）」を、農業委員・農地利用最適化推進委員の具体的な掘り起こし活動の参考として農業委員会へ情報提供を行った。

(4) 農地情報管理センターと連携した農地の集積情報の収集・提供
農地情報管理センターによる利用権設定終期情報の提供

（単位：件、筆、ha）

提供時期	市町村数	件数	筆数	面積	対象終期
5月	40	728	1,565	200	平成30年 7月1日～ 9月30日
8月	51	3,792	7,586	1,062	平成30年10月1日～12月31日
11月	56	4,704	10,098	1,296	平成31年 1月1日～ 3月31日
2月	49	2,247	4,687	556	平成31年 4月1日～6月30日
合計	196	11,471	23,936	3,114	

(5) 常設審議委員会における研究検討

常設審議委員会を活用して、農地利用の最適化活動について、随時、推進状況、推進上の課題等について情報の共有、検討を行った。

5 遊休農地対策の適正な実施に向けた支援強化

(1) 農地法に基づく遊休農地対策の適正な事務の推進

ア 6月28日付けで農業委員会へ「平成30年度農地パトロール（利用状況調査）の実施について」通知した。（全国農業会議所作成の実施要領を添付）

イ 9月11日付け県農政部長通知「『遊休農地に関する措置に係る農地中間管理機構への農地等の情報提供について』の一部改正について」を農地利用最適化推進地区別検討会において、周知徹底を図った。

(2) 非農地判断の適切な実施に向けた支援

農業委員会事務局新任職員研修会、新任の農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会等において説明するとともに、その都度、農業委員会からの相談に対応した。

6 農地情報公開システムの円滑な運用に向けた協力支援

農業委員会が、農地情報公開システム（全国農地ナビ）の円滑な運用ができるよう協力支援した。

(1) 都道府県農業会議向け農地情報公開システム操作研修会への参加

(2) 農地情報公開システム操作研修会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月22日	安曇野市	87人	1 農地情報公開システムの概要について (1) システム概論 (2) 課題の整理 2 全国農地ナビへの公開承認の促進について (1) 作業進捗の確認 (2) 地図転送、公開前承認の操作説明 3 農地情報公開システムにおける課題の対応状況について (1) 住基・固定突合の取組 (2) 再アップロードの取組 4 各農業委員会等利用システムの操作説明について 5 地図活用について

(3) 農地情報公開システム利用促進検討会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
10月31日	茅野市	13人	1 農地情報公開システム活用状況等報告 2 農地情報公開システム利用促進に係るワークショップ テーマ「全県で農地情報公開システムに切り替えるために必要とされること」
1月18日	安曇野市	65	1 講演 農林水産省経営局農地政策課 農林水産事務官 豊福祐平 2 情報提供 (一社)全国農業会議所 農地・組織対策部 主事 青木昂平 3 事例発表 (1) 神奈川県厚木市農業委員会 農地管理係 主事 泉翔太 (2) 原村農業委員会 主任 清水大史 4 利用促進に係る検討

(4) 農業委員会の個別課題への相談対応

ア 4町村へデータ移行に係る訪問支援

イ 電話受付等によるデータ移行完了処理支援

ウ その他個別課題の電話受付・地区別相談

7 農業委員会相談会・相談活動の実施

農地利用の最適化の実現に向け、担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等について、農業委員会からの要望に基づき相談会を開催するとともに、農地相談員による日常的な相談活動を実施した。

(1) 農業委員会相談会の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
4月16日	池田町	15人	池田町農地利用最適化推進委員勉強会 ・農地所有適格法人と一般法人の農地法等に関する制度要件等について
5月 1日	豊丘村	19	豊丘村農業委員会研修会 ・農業委員・農地利用最適化推進委員の役割について
5月16日	南牧村	10	南牧村農地相談会 ・農地法第3条について
8月28日	飯山市	26	飯山市農業委員会学習会 ・農地利用最適化に関する制度全般
11月20日 ～21日	飯田市	24	南信州地区農地相談会 ・下限面積の考え方 等

(2) 農地相談員の設置による日常的な相談活動の実施

ア 農地相談員 8人

相談内容	農地相談員
農地制度全般	高橋部長、神林部長代理、山際次長、深瀬主事、北澤農地相談員、青木農地相談員
農業税制・法人・年金 (政策支援) 関係	森住担当部長、松田主事、北澤農地相談員(再掲)、青木農地相談員(再掲)

イ 相談件数 428件

8 農業委員会が開催する研修会等への協力支援

農業委員会が開催する各種研修会等へ農業会議職員等を派遣するなどの協力支援を行った。 299回

9 関係団体の活動支援

長野県農業委員会協議会、長野県農業委員会女性協議会及び長野県農業委員会事務研究会の活動を支援した。

(1) 長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援

ア 拡大長野県農業委員会協議会への支援

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
5月15日	長野市	17人	1 (一社)長野県農業会議の次期役員(理事・監事)候補者の選出について 2 (一社)長野県農業会議の次期会長・副会長・専務理事候補者について 3 第3回長野県農業委員会大会の開催計画について

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月15日	長野市	20	1 「県農政部との意見交換会」の開催計画について 2 「第3回県農業委員会大会」の開催について
7月17日	長野市	19	「県農政部との意見交換会」の開催内容について
8月10日	長野市	22	「県農政部との意見交換会」の意見内容について
1月15日 ～16日	長野市 小布施町	19	1 平成30年度事業中間報告について 2 平成31年度事業計画（案）について
2月15日	長野市	20	「農地等利用最適化推進施策に関する改善意見（素案）」について
3月15日	長野市	18	1 規約の改正について 2 平成30年度事業報告について 3 平成31年度事業計画（案）について 4 任期満了に伴う役員の選出について

イ 長野県農政部と拡大長野県農業委員会協議会との意見交換会への支援

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
9月18日	長野市	36人	テーマ「農地利用の最適化の推進」について 1 担い手への農地利用集積・集約化施策等について 2 担い手・経営対策について

ウ 第3回長野県農業委員会大会の開催（県農業会議と共催）（後掲）

エ 長野県選出国會議員等と地区農業委員会協議会との農政懇談会への支援

開催期日 (地区名)	開催場所	出席人数	出席国会議員 等 (敬称略)	内 容
11月18日 (須高・ 長野・ 北信州)	長野市	29人	篠原 孝 下条みつ 務台俊介 太田昌孝	1 農業分野における労働力確保について 2 太陽光発電設備の立地規制等について
11月18日 (上伊那・ 南信州)	松川町	38	宮下一郎 宮島喜文	3 相続未登記等による所有者不明農地の対策について 等
12月 1日 (佐久・ 上小・ 長野)	上田市	28	井出庸生 羽田雄一郎	
1月18日 (佐久)	佐久市	30	佐久地域選出 県議會議員5 人	
2月16日 (諏訪・ 木曾)	木曾町	22	後藤茂之	

(2) 長野県農業委員会女性協議会の活動支援

ア 役員会・総会・研修会への支援

(ア) 役員会 4月17日・松本市、6月13日・岡谷市、2月1日・長野市

(イ) 総会 6月13日・岡谷市

(ウ) 研修会 (前掲)

(3) 長野県農業委員会事務研究会の活動支援

ア 理事会・総会・研修会への支援

(ア) 理事会 5月28日・長野市

(イ) 総会 8月8日・長野市

(ウ) 研修会 8月8日・長野市

イ 長野県農業委員会事務研究会の解散

平成29年度から組織のあり方を継続検討した結果、農業委員会事務局をめぐる情勢が大きく変化し、県の組織として果たしてきた役割や活動が一定の役割を終え、農業会議等の活動の中で継続することも可能とされたこと等の事由により、同研究会は平成30年8月8日総会をもって解散した。

IV 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法に基づく農業委員会からの意見聴取について、地区常設審議委員会の意見集約及び常設審議委員会の審議を経て、公正・適正な農地業務を執行した。

1 農地法に基づく事項

(1) 農地法に基づく意見聴取延べ市町村数・件数及び面積等(4～3月分)

(単位：件、㎡)

農地法第4条関係			農地法第5条関係		
市町村数	件数	面積	市町村数	件数	面積
96	135	77,650.23	340	910	1,457,213.95

※権限移譲市町村：上田市、辰野町、箕輪町、南箕輪村、王滝村、飯綱町、中野市 (7市町村)

※指定市町村：伊那市、飯田市、高森町 (2市1町)

ア 不許可相当とした案件

4条1件 851.57㎡ (4月・長野市「太陽光発電設備の新設案件」)

イ 特に意見を付した案件

4条1件 17㎡ (4月・長野市「営農型太陽光発電設備の更新案件」)

ウ 保留とした案件

5条1件 0.3065㎡ (1月・坂城町「営農型太陽光発電設備の新設案件」)

(なお、翌2月の常設審議委員会で再審議の結果、許可相当とした。)

2 農地審議方法等に関する検証・改善及び議案書の作成・説明の実施に向けた支援

(1) 農地審議方法等改善に係る農業委員会への意向調査

(2) 農地審議方法改善検討委員会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月15日	長野市	17人	1 検討委員長の選出について 2 協議事項 長野県農業委員会ネットワーク機構に意見聴取する議案について

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
7月17日	長野市	17	1 協議事項 (1) 第1回検討委員会における検討事項の確認について (2) 地区常設審議委員会のあり方について (3) 議案書について
8月10日	長野市	15	1 協議事項 (1) 検討委員会における検討結果案について ア 長野県農業委員会ネットワーク機構に意見聴取する議案 イ 議案書 ウ 地区常設審議委員会のあり方 (2) 今後の予定及び適用までの試行実施について

- (3) 農地審議方法等改善検討委員会報告書の承認と農地審議要領の改正
 ア 農地審議等改善検討委員会報告書の承認
 9月18日 常設審議委員会
 イ 農地審議要領の改正
 2月15日 理事会
- (4) 常設審議委員会等における2019年度からの農地審議方法の周知活動

V 担い手・経営対策の推進

1 新規就農者の確保・農業法人等への雇用対策

(1) 新規就農者の確保対策の推進

(公社)長野県農業担い手育成基金、(公財)長野県農業開発公社、当会議の3団体で構成する「長野県新規就農相談センター」との連携により、新規就農者の確保・支援をするとともに農業次世代人材投資事業等の普及を推進した。

- ア 農業委員会・市町村への企業などの農業参入情報提供
 企業の農業参入セミナー

期日	会場	参加人員	内 容 ・ 講 師 等
11月28日	安曇野市	57人	1 講演 「企業の農業参入と地域の農業－企業の思い、地域の思い－」 講師：(株)農林中金総合研究所研究員 石田一喜 2 情報提供 ①企業の農業参入方法について ②融資制度について ③農地中間管理機構を活用した農業参入について 3. 参加企業と市町村等との情報交換会

イ 新・農業人フェアへの出展

開催期日	開催場所	出席人数	相談者数
7月15日	大阪	3人	10人
7月28日	東京	3	20
9月1日	東京	3	16
12月22日	大阪	3	7
1月26日	長野	3	12

ウ 就農関連情報提供 (随時)

エ 農業法人等就業事業の推進

1月19日長野市 長野県農業法人等就業フェア 28法人等 相談者64人

(2) 農業法人等の雇用受入支援

ア 農の雇用事業の推進

農業法人等が農業経験の少ない者を正規雇用し、就農者の育成や法人独立を支援するOJT研修や、農業法人等で次世代の経営者を先進的な農業法人や異業種法人に派遣し育成する研修等の実施の費用の一部を助成する「農の雇用事業」の推進等を通じ、農業法人等の経営改善を支援した。

(ア) 研修責任者・研修生セミナーの開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月12日	長野市	20人	事業の内容説明、労務管理研修、農業経営収入保険制度説明、農作業安全研修など
8月6日	長野市	48	
11月14日	長野市	62	
2月7日	長野市	67	

(イ) 事業実施経営体の巡回現地調査及び研修者の離農防止など経営改善支援

調査月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
経営体数	3	26	37	35	20	14

調査月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
経営体数	21	31	31	22	28	38

(ウ) 事業実施農業法人等からの農地借入等意向収集と関係機関への情報提供
(随時)

イ 短期就業体験、経営継承の推進 (情報提供等随時)

ウ 農業技術検定試験の支援

日本農業技術検定3級試験 7月14日長野市(3級), 12月8日松本市(2, 3級)

エ 農業法人の実態調査(3月)

調査時点：平成30年3月31日現在1,005法人(前回調査 958法人)

2 農業経営改善の支援

新たに始まった「農業経営者総合サポート事業」の共同事務局として、県農業再生協議会と連携を図り、農業経営改善、農業法人化、集落営農組織の経営安定等の支援・相談活動を推進するとともに、農業経営収入保険制度の周知と加入対象者への普及推進を図った。

(1) 認定農業者等を対象とした農業経営管理能力向上セミナーの開催

12月12日 塩尻市

(2) 農業経営コンサルタント・専門アドバイザー派遣による経営改善支援

ア 農業経営コンサルタントの派遣 延べ11回

イ 専門アドバイザーの派遣 延べ2回

(3) 集落営農経営発展支援研修会の開催、県農業再生協議会地方部との連携による担い手への伴奏支援

ア 集落営農経営発展支援研修会

期日	会場	参加人員	内容・講師等
9月12日	安曇野市	112人	1 集落営農組織の現状と課題について 2 集落営農の税務について 3 農業経営収入保険制度について 4 講演 「中山間地域における集落営農組織の運営と組織再編について」 講師：愛知大学地域政策学部 教授 藤井吉隆

イ 県農業再生協議会地方部との連携による担い手への伴奏支援

現地相談窓口を10カ所設置し、57経営体を支援している。

(4) 農業経営収入保険制度の内容周知と加入対象者となる青色申告の普及推進

「農の雇用事業」説明会において事業実施農業法人等に対し、農業経営収入保険制度と青色申告について説明し加入を推進した。

3 農業経営者組織の活動支援

養鶏・鉢花・水田等の経営者組織の活動を支援し、農業者の経営改善を図った。

(1) 長野県養鶏協会

ア 役員会 (6月23日 長野市、8月27日 松本市、12月5日 長野市)

イ 総会・研修会 (6月23日 長野市)

ウ 高病原性鳥インフルエンザ防疫対策研修会への支援 (9月25日 長野市)

エ 日本養鶏協会関東甲信越地域協議会養鶏研究大会 (10月24～25日 千曲市)

オ 6次産業の取組事例視察研修 (12月5日 長野市)

カ 鶏卵消費拡大事業 (8月11～12日 軽井沢町、10月13日 塩尻市、
10月13～14日 松本市、11月3～5日 長野市 等)

(2) 長野県鉢花園芸組合

ア 役員会 (4月6日 長野市、5月31日 塩尻市、7月12日 塩尻市、
11月4日 山形村、1月11日 松本市)

イ 総会 (3月7～8日 諏訪市)

ウ ながの花フェスタ2018第17回善光寺花回廊 (5月3～5日 長野市)

エ 技術研修会 (5月31日 塩尻市)

オ 現地取引会議 (9月5～6日 松本市)

カ 県園芸特産振興展第50回鉢花類の部コンクール (11月4日 山形村)

(3) 信州水田農業経営者会議

ア 第43回全国稲作経営者現地研究会inあいち (7月5日～6日 愛知県)

イ 第40回北信越ブロック稲作経営者研究大会 (11月7日～8日 富山県)

ウ 総会・創立30周年記念式典 (2月25日 松本市)

(4) 長野県国際農友会

ア 総会 (4月27日)

イ 海外農業研修生の受入 (4月28日～2月19日 会員農家タイ5名、
4月28日～11月29日 会員農家ドイツ1名)

ウ 営農研究会 平成31年1月25日～26日

VI 農業者年金対策の推進

1 加入推進活動の実施

「加入者累計13万人早期達成3カ年運動（平成30年度～32年度）」に基づく市町村別目標設定及び加入推進活動を実施した。

(1) 農業委員会、JA、年金協議会等への普及推進支援

ア 長野県の加入推進方針及び県全体・市町村別加入推進目標の設定（6月）

イ 農業者年金制度普及協力員（農業者年金広域アドバイザー）の設置・アドバイザー派遣

(ア) アドバイザー設置者数 2名

(イ) アドバイザー派遣

7月9日 東御市農業者年金協議会定例総会 宮島明博アドバイザー

7月20日 松川町農業者年金加入推進研修会 宮島明博アドバイザー

7月27日 塩尻市農業委員会定例会 宮島明博アドバイザー

ウ 農業者年金加入推進ニュース（速報）の送付（毎月）

エ 制度普及資料の作成・配付

オ 農業者年金広報・PR活動

ラジオCM（FMながの、SBC 40秒CM）11月1日～2月末

全国農業新聞・日本農業新聞タブロイド版（10月19日号）

信濃毎日新聞への広告掲載 11月1日、12月1日

カ 農業者年金加入推進功績者表彰

6月20日 （一社）長野県農業会議通常総会 18農業委員会（目標達成）

11月7日 第3回長野県農業委員会大会 農業委員8名（新規3名以上加入実績）

(2) 加入推進部長等研修会の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
9月19日	長野市	55人	1 加入推進功績表彰（29年度実績）
21日	松本市	76	2 事例発表 飯山市農業委員会 JAながの（長野）
			3 「若人と女性農業者の地域振興について」（長野） 講師 スーデイズファーム（株） 代表 佐藤可奈子 「農業者年金制度の普及について」（松本） 講師 山ノ内町農業者年金協議会 顧問 佐々木明雄
			4 「農業者年金制度の概要と加入推進の取組みについて」 講師（独）農業者年金基金 室長 廣田明
			5 長野県の取り組み方針、3か年加入推進目標及び加入推進状況について （一社）長野県農業会議

(3) 長野県農業者年金推進協議会への活動支援

ア 会議の開催

(ア) 監査会

6月5日・長野市

(イ) 総会 6月15日・長野市

(ウ) 事業推進基金活用検討会 11月15日・長野市

イ 全国農業者年金連絡協議会主催会議・セミナーへの参加

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
11月30日	東京都	17人 (本県)	1 講演 「おいしいお米の炊き方」 講師 (株) 金子商店 代表取締役社長 金子真人 2 加入推進事例 北海道 音更町農業委員会 群馬県 みどり市農業委員会 鹿児島県 和泊市農業委員会 3 申し合わせ決議
11月30日	東京都	2 (本県)	農業者年金協議会長、農林水産省、農業者年金基金理事長との懇談会

(4) J A組織との加入推進広報活動打合せ

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
5月15日	長野市	4人	1 研修会、考査指導内容の検討
8月23日	長野市	4	1 研修会、考査指導、加入推進PR、普及資料の検討
9月14日	長野市	4	1 ラジオCM、普及資材の検討

(5) 普及目標及び現状 (平成31年3月末日現在)

区 分	加入目標 (人)	加入実績 (人)	進捗率 (%)	目標達成 市町村数
3カ年計画 (H30～32年度)	426	156	36.6	11
30年度	142	156	110.0	11

2 農業者年金受託業務の支援

農業者年金業務の円滑な推進を図るため、関係機関・団体との連携により、次のとおり実施した。

(1) 農業委員会・J Aの新任担当職員実務研修会の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
5月29日	長野市	81人	1 農業者年金制度の概要について 2 農業者年金事務処理について 3 旧制度の農業者年金について 4 その他

(2) 農業者年金業務推進会議の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月26日	長野市	71	1 平成30年度における加入推進取組方針について 2 業務委託手数料について 3 農業者年金記録管理システムについて 4 適用・収納関係事務について 5 実体を伴った経営移譲指導について 6 死亡届関係について 7 年金資産運用状況について 8 考査指導について

(3) 業務受託機関等の考査指導への対応

開催期日	開催場所	内 容
8月28日	長野市	農業者年金基金考査指導の協力
8月30日	千曲市	
9月 3日	中野市、山ノ内町	
9月 4日	飯山市	
10月 9日 ～ 11日	千曲市、中野市、山ノ内町、飯山市、長野市、J A ながの、J A 中野市	農業者年金基金考査指導の立ち会い (農業委員会、J A)

3 相談活動の実施

旧制度に基づく経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続き及び経営継承等相談活動を実施した。

(1) 農業者年金相談会・研修会への対応 (随時)

ア 研修会への年金担当者の派遣

派遣月日	派遣先	参加人員	内 容
4月23日	塩尻市	30人	1 農業者年金制度及び加入推進について 2 年金受給相談
7月 9日	東御市農業者年金協議会定例総会・研修会	30	
7月20日	松川町農業者年金加入推進研修会	50	
7月27日	塩尻市農業委員会定例会	37	
8月 2日	小諸市 (県農業大学校・新規就農里親前基礎研修)	5	
8月31日	須坂市農業者年金学習会	25	
11月28日	中野市農業委員会農業者年金研修会	40	
12月11日	佐久市農業者年金協議会研修	25	
12月21日	豊丘村農業者年金研修	24	
1月28日	小布施町農業者年金セミナー	20	
3月12日	須坂市農業委員会「さじまるクラブ」意見交換	25	
合計	7回	311人	

イ 研修会への資料提供 計11回 530部

(2) 個別相談の実施（随時）

Ⅶ 農政対策の推進

改正農業委員会法に基づく、農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出及び、食と農業・農村の振興に係る農政対策を推進した。

1 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出

国及び県の食料・農業・農村振興施策に反映させるため、業務を通じて得られた知見に基づき、農地等利用最適化推進施策の具体的な改善意見を県知事へ提出した。

(1) 農業委員会と農業者等との意見交換会への支援による改善意見の収集 随時

(2) 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出

平成31年3月15日に開催した第36回常設審議委員会において、「農地等利用最適化推進施策に関する改善意見書」を決定し、平成31年3月26日に開催した第3回臨時総会において、阿部知事に提出した。

<改善意見>

- 1 「人・農地プラン」について連携する組織の構築への支援
- 2 県的な推進支援体制の構築と推進方針の作成
- 3 中山間地域や園芸地帯におけるプラン作成への取組支援
- 4 中山間地域等直接支払交付金等の活用支援
- 5 農地中間管理事業への円滑な統合一体化支援
- 6 農地整備事業等との連携体制の強化
- 7 農地中間管理事業の仕組みの改善に当たり、国へ働きかけられたい事項
 - (1) 機構への利用状況報告義務の廃止に伴う措置
 - (2) 相続未登記農地への対応

2 食と農業・農村の振興に係る農政活動の実施

食と農業・農村の振興に向け、関係機関・団体と連携した農政活動を実施した。

(1) 第3回長野県農業委員会大会の開催

ア 大会運営委員会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
7月17日	長野市	19人	1 運営委員長・副運営委員長の互選について 2 役割分担について 3 講演内容について
8月10日	長野市	22	1 決議案（素案）について 2 講演内容について
10月15日	長野市	21	1 大会進行役割分担について 2 大会決議案について 3 大会宣言及びスローガンについて 4 大会運営委員会報告について

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
11月 7日	長野市	22	1 議案・役割分担の確認について 2 意見等に対する対応について 3 大会運営委員会報告について

イ 第3回長野県農業委員会大会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
11月 7日	松本市	1,595人	1 表彰 (1) 平成30年度農業委員等功績者表彰 (2) 平成29年度農業者年金加入推進活動功労者表彰 (3) 平成29年度情報活動功労者及び優秀農業委員会表彰 2 協議 (1) 農地利用の最適化の取組強化に関する要請決議(案) (2) 農地利用の最適化の推進等に関する申し合わせ決議(案) 3 大会宣言 4 講演(前掲) 5 ガンパロー三唱

(2) 要請活動等の実施

ア 国会議員への要請懇談会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
5月30日	東京都	91人	1 農地の利用集積施策の改善について 2 担い手・経営対策について 3 中山間地域対策について 4 農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の体制強化について

イ 第3回長野県農業委員会大会等決議事項の要請

要請決議会議等	要請期日	要請先	内 容
全国農業委員会 会長大会	5月30日	国会議員	農地利用の最適化の取り組みを強化するための政策提案
第3回長野県農 業委員会大会	11月9日	農林水産大臣、 全国農業会議所 会長ほか	農地利用の最適化の取組強化に関する要請
	12月14日	長野県知事、議 会議長・副議長	

要請決議会議等	要請期日	要請先	内 容
第3回長野県農業委員会大会及び全国農業委員会会長代表者集会	11月29日	国会議員	農地利用の最適化の取組強化に関する要請

(3) 気象災害による甚大な農作物等被害発生時に、県農業会議等関係機関で構成する「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供活動等を実施した。

ア 長野県農業団体災害対策協議会幹事会の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
4月24日	長野市	9人	1 長野県農業団体災害対策協議会の活動について 2 平成29年農作物災害等の状況と対応について 3 平成30年度の取組について

イ 要請活動 該当なし

Ⅷ 農業一般に関する調査の実施

農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて農地売買価格等に関する調査等を実施した。

- 1 田畑売買価格等に関する調査（5月1日時点）
- 2 農作業料金・労賃に関する調査（12月1日時点）
- 3 その他必要な調査

Ⅸ 情報提供活動の推進

1 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動の実施

改正農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、引き続き全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動を位置づけ、農業委員会等との連携協力により、次のとおり実施した。

(1) 普及推進目標及び実績

ア 全国農業新聞 平成30年12月31日現在

平成30年目標	実績（目標対比）
6,960部	5,506部（79.1%）

イ 全国農業図書 平成30年12月31日現在

図 書 名	目 標	実 績（対比）
農業委員会業務必携	1,580部	362部（22.9%）
農業委員会手帳	1,580部	1,121部（70.9%）
農業委員会活動記録シート	1,580部	578部（36.6%）

(2) 情報事業推進会議の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
9月 3日	伊那市	21人	1 情報提供活動の重要性について 2 全国農業新聞・図書の後期の普及推進について 3 普及状況と課題について
9月 6日	長野市	18	
9月 7日	佐久市	15	
9月10日	松本市	19	

(3) 情報企画会議の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
12月12日	長野市	14人	1 全国農業新聞の編集と取材の仕方・記事の書き方について 2 2019年度全国農業新聞「信州版」の編集方針について ア 一般記事の分担について イ 企画記事のテーマとスケジュールについて 3 全国農業新聞の普及について

(4) 市町村普及巡回の実施

実施期間	巡回市町村数
4月25日～27日	10市町村
7月18日～31日	16市町村
10月18日～23日	15市町村
11月13日～14日	6市町村

(5) 研修会等における図書の展示販売（随時）

2 情報提供活動の充実強化

農業委員会組織の活動・事業のPR活動を強化するため、次の活動を実施した。

- (1) 農業会議広報誌の発行 6月、10月、3月発行（発行部数 各1,800部）
- (2) 農業会議のホームページの内容充実と活動の見える化の推進
- (3) インターネットを活用した農業委員会組織の情報通信の効率化

一般社団法人長野県農業会議 平成30年度収支決算書

- 1 正味財産増減計算書
- 2 正味財産増減計算書内訳表
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書

1. 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産受取利息	8,001	2,964	5,037	
特定資産運用益計	8,001	2,964	5,037	
受取会費				
普通会员受取会費	20,496,000	20,496,000	0	
受取会費計	20,496,000	20,496,000	0	
事業収益				
農業者年金基金委託金	14,000,000	15,174,000	△ 1,174,000	
全国農業会議所委託金	15,025,000	12,944,000	2,081,000	
農の雇用事業委託金	8,985,000	9,454,000	△ 469,000	
就農相談事業委託金	1,200,000	1,200,000	0	
情報提供推進事業委託金	4,840,000	2,290,000	2,550,000	
農業担い手育成基金委託金	250,000	250,000	0	
受託事業収益計	29,275,000	28,368,000	907,000	
受取補助金等				
補助金	74,186,000	72,734,000	1,452,000	
受取補助金等計	74,186,000	72,734,000	1,452,000	
雑収益				
受取利息	149	148	1	
雑収益	45,800	45,000	800	
雑収益計	45,949	45,148	801	
経常収益計	124,010,950	121,646,112	2,364,838	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	3,565,240	3,563,961	1,279	
給料手当	52,397,229	51,094,352	1,302,877	
福利厚生等費	11,196,453	10,403,363	793,090	
事務補助員費	8,249,249	4,036,640	4,212,609	
旅費交通費	5,119,402	5,278,522	△ 159,120	
通信運搬費	1,198,780	1,313,011	△ 114,231	
印刷製本費	2,449,710	4,284,070	△ 1,834,360	
図書資料費	871,452	1,264,490	△ 393,038	
消耗備品費	6,048	138,564	△ 132,516	
消耗品費	1,716,584	2,618,580	△ 901,996	
会場・会議費	2,199,883	2,072,808	127,075	
広告料	5,037,538	4,585,905	451,633	
諸謝金	3,260,779	3,319,351	△ 58,572	
光熱水料費	367,193	294,288	72,910	
賃借料	2,065,575	1,867,308	198,267	
保険料	96,000	96,000	0	
諸会費	17,500	22,960	△ 5,460	
支払負担金	2,006,430	2,039,128	△ 32,698	
委託費	6,308,041	8,284,430	△ 1,976,389	
租税公課	1,085,200	1,051,700	33,500	
雑費	139,755	140,147	△ 392	
事業費計	109,354,046	107,769,578	1,584,468	
管理費				
役員報酬	44,200	58,500	△ 14,300	
福利厚生等費	186,385	354,737	△ 168,352	
退職給付引当金繰入額	7,000,000	6,350,000	650,000	
旅費交通費	492,282	600,406	△ 108,124	
通信運搬費	37,154	30,640	6,514	
印刷製本費	19,116	103,788	△ 84,672	
図書資料費	180,193	177,739	2,454	
消耗備品費	23,868	0	23,868	
消耗品費	18,828	18,445	383	
会場・会議費	348,617	390,313	△ 41,696	
光熱水料費	674,620	708,885	△ 34,265	

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
賃借料	87,874	87,874	0	
保険料	90,000	90,000	0	
諸会費	2,512,500	2,489,000	23,500	
支払負担金	411,644	395,939	15,705	
支払助成金	1,172,252	1,265,706	△ 93,454	
委託費	363,000	363,000	0	
修繕費	19,731	16,783	2,948	
租税公課	101,547	101,622	△ 75	
交際費	84,016	0	84,016	
雑費	117,662	164,101	△ 46,439	
管理費計	13,985,489	13,767,478	218,011	
経常費用計	123,339,535	121,537,056	1,802,479	
当期経常増減額	671,415	109,056	562,359	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	671,415	109,056	562,359	
一般正味財産期首残高	1,282,016	1,172,960	109,056	
一般正味財産期末残高	1,953,431	1,282,016	671,415	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,953,431	1,282,016	671,415	

(単位：円)

科目	農業委員会ネットワーク業務会計 (その2)				法人会計 (B)	内部取 引消去	合計 (A)+(B)
	新規就農等相 談支援事業費	農業者年金業務 委託事業会計	情報提供事業	農業委員会ネッ トワーク業務会 計小計 (A)			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益							
特定資産受取利息					8,001		8,001
特定資産運用益計					8,001		8,001
受取会費							
普通会員受取会費			33,000	6,143,046	14,352,954		20,496,000
受取会費計			33,000	6,143,046	14,352,954		20,496,000
事業収益							
農業者年金基金委託金		14,000,000		14,000,000			14,000,000
全国農業会議所委託金	1,200,000		4,840,000	15,025,000			15,025,000
農の雇用事業委託金				8,985,000			8,985,000
就農相談事業委託金	1,200,000			1,200,000			1,200,000
情報提供推進事業委託金			4,840,000	4,840,000			4,840,000
農業担い手育成基金委託金					250,000		250,000
受託事業収益計	1,200,000	14,000,000	4,840,000	29,025,000	250,000		29,275,000
受取補助金等							
補助金				74,186,000			74,186,000
受取補助金等計				74,186,000			74,186,000
雑収益							
受取利息					149		149
雑収益			0	0	45,800		45,800
雑収益計			0	0	45,949		45,949
経常収益計	1,200,000	14,000,000	4,873,000	109,354,046	14,656,904		124,010,950
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬				3,565,240			3,565,240
給料手当			324,600	52,397,229			52,397,229
福利厚生等費		304,967	777,673	11,196,453			11,196,453
事務補助員費(事業)	397,300	2,359,600	2,526,647	8,249,249			8,249,249
旅費交通費	142,623	475,291	143,527	5,119,402			5,119,402
通信運搬費	36,087	343,849	14,258	1,198,780			1,198,780
印刷製本費	62,301	521,590	0	2,449,710			2,449,710
図書資料費		436,480	388,243	871,452			871,452
消耗備品費				6,048			6,048
消耗品費	115,360	670,361	28,100	1,716,584			1,716,584
会場・会議費	270,000	268,370	15,948	2,199,883			2,199,883
広告料		4,975,938	61,600	5,037,538			5,037,538
諸謝金	10,797	1,914,281	184,900	3,260,779			3,260,779
光熱水料費	36,287	226,262	19,739	367,198			367,198
賃借料	69,618	864,279	36,084	2,065,575			2,065,575
保険料			96,000	96,000			96,000
諸会費				17,500			17,500
支払負担金	10,183	70,912	65,167	2,006,430			2,006,430
委託費				6,308,041			6,308,041
租税公課	44,800	518,500	179,200	1,085,200			1,085,200
雑費	4,644	49,320	11,314	139,755			139,755
事業費計	1,200,000	14,000,000	4,873,000	109,354,046			109,354,046
管理費							
役員報酬					44,200		44,200
福利厚生等費					186,385		186,385
退職給付引当金繰入額					7,000,000		7,000,000
旅費交通費(管理)					492,282		492,282
通信運搬費					37,154		37,154
印刷製本費					19,116		19,116
図書資料費					180,193		180,193
消耗備品費					23,868		23,868
消耗品費					18,828		18,828
会場・会議費					348,617		348,617
光熱水料費					674,620		674,620
賃借料					87,874		87,874
保険料					90,000		90,000
諸会費					2,512,500		2,512,500
支払負担金					411,644		411,644
支払助成金					1,172,252		1,172,252
委託費					363,000		363,000
修繕費					19,731		19,731
租税公課					101,547		101,547
交際費					84,016		84,016
雑費					117,662		117,662
管理費計					13,985,489		13,985,489
経常費用計	1,200,000	14,000,000	4,873,000	109,354,046	13,985,489		123,339,535
当期経常増減額	0	0	0	0	671,415		671,415
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計							
(2) 経常外費用							
経常外費用計							
当期経常外増減額							
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	671,415		671,415
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-		1,282,016
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-		1,953,431
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-		1,953,431

3. 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	2,014,713	2,538,913	△ 524,200	
未収金	15,122,000	14,796,000	326,000	
流動資産合計	17,136,713	17,334,913	△ 198,200	
2. 固定資産				
特定資産				
退職給付引当資産	85,662,571	78,655,795	7,006,776	
特定資産合計	85,662,571	78,655,795	7,006,776	
固定資産合計	85,662,571	78,655,795	7,006,776	
資産合計	102,799,284	95,990,708	6,808,576	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	15,052,288	15,550,272	△ 497,984	
預り金	140,734	505,589	△ 364,855	
短期借入金	0	0	0	
流動負債合計	15,193,022	16,055,861	△ 862,839	
2. 固定負債				
退職給付引当金	85,652,831	78,652,831	7,000,000	
固定負債合計	85,652,831	78,652,831	7,000,000	
負債合計	100,845,853	94,708,692	6,137,161	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
2. 一般正味財産	1,953,431	1,282,016	671,415	
一般正味財産合計	1,953,431	1,282,016	671,415	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	(9,740)	(2,964)	(6,776)	
正味財産合計	1,953,431	1,282,016	671,415	
負債及び正味財産合計	102,799,284	95,990,708	6,808,576	

4. 財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	長野県信連 本店 0163708	運転資金等	2,014,713
	未収金	補助金等未収金		15,122,000
流動資産合計				17,136,713
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産	長野県信連普通預金・ 定期預金		85,662,571
固定資産合計				85,662,571
資産合計				102,799,284
(流動負債)				
	未払金	事業運営費未払金		15,052,288
	預り金	所得税		128,734
		その他		12,000
		預り金 計		140,734
流動負債合計				15,193,022
(固定負債)				
	退職給付引当金	農業会議プロパー職員 の退職給付引当金		85,652,831
固定負債合計				85,652,831
負債合計				100,845,853
正味財産				1,953,431

5. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・職員に対する退職金の支払いに備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	78,655,795	7,006,776	0	85,662,571
小計	78,655,795	7,006,776	0	85,662,571
合計	78,655,795	7,006,776	0	85,662,571

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	85,662,571	—	9,740	85,652,831
小計	85,662,571	—	9,740	85,652,831
合計	85,662,571	—	9,740	85,652,831

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農業委員会ネットワーク機構費補助金	長野県	0	65,417,000	65,417,000	0	
地域営農基盤強化総合対策事業補助金	長野県	0	8,769,000	8,769,000	0	
合計		0	74,186,000	74,186,000	0	

6. 附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	78,655,795	7,006,776	0	85,662,571
	特定資産計	78,655,795	7,006,776	0	85,662,571

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	78,652,831	7,000,000	0	0	85,652,831